

JAMS 社会連携フォーラムの活動について

去る2009年2月20日、東京大学駒場キャンパスにおいて、JAMS社会連携フォーラムの第1回目が行われた。このフォーラムは、JAMS 公開セミナーの一環として行われ、社会連携ウイングが企画したものである。本稿では、社会連携フォーラムの活動の概要について紹介したい。

1.社会連携フォーラムの狙い

社会連携フォーラムは、昨年度、JAMS に新たに設置された社会連携ウイングの活動の中核である。社会連携ウイングの活動方針は JAMS 公式ウェブサイトに掲載されている。やや長くなるが、JAMS News では初めての活動紹介であるため、ウェブサイトから全文を以下の通り引用して紹介する。

「今日、研究者コミュニティは多様化しています。既存の学問的ディシプリンを身につけて教育・研究機関に身を置く「機関研究者」や、家庭人、企業退職者、外交や援助の実務家などの「市民研究者」など、多種多様な研究者がさまざまな研究活動を行い、それぞれの分野で業績を上げています。

JAMS では、このような幅広い研究者の協働によって、多様化する研究者コミュニティの知識や経験を学問的ディシプリンの中に取り上げ、それらを緩やかに学術研究の成果として結実させることができ、同時に、そのようにして得られた学術研究の成果を効果的に社会

川端隆史(JAMS 社会連携ウイング担当)に還元することができるものと考えています。また、「機関研究者」と「市民研究者」との交流を促進することで、双方の研究者による研究のさらなる活性化を促すことになると考えています。

このことは、大学が教育拠点としての位置づけを増している今日において、大学等の教育・研究機関では十分に取り込めない多様な研究者を学界に取り込むことにつながり、地域研究の新たな方法論を切り拓くことに加え、研究拠点としての学会・研究会の充実化などにも寄与するところが大きいと考えます。

社会連携ウイングでは、担当する運営委員のほかに多様な背景を持つ外部委員から構成され、「機関研究者」と「市民研究者」との間で研究や発表の方法に対して考え方やニーズがどのように異なっているのか、どの程度であれば両者が相互に受け入れ可能な形となるのか、などの点を、実際の研究活動を通じて検討します。あわせて、大学等の教育・研究機関が集中する大都市圏以外で教育・研究活動をどのようにして活性化できるのかという課題などについても積極的に取り組みます。」

社会連携フォーラムは、上記の活動方針を踏まえて企画され、研究者と実務者が発展的な協働関係を築く場を提供することを目的としている。

2.第1回社会連携フォーラムの概要

第1回目の社会連携フォーラムは、「改革(レフォルマシ)」運動から10年——1998年「アンワール事件」を振り返る」と題して行われた。話題提供者に共同通信社外信部次長の三宅和久氏、コメンテーターにはアジア経済研究所東南アジアI研究グループ長代理の中村正志氏を迎えた。

三宅氏は、アンワール事件の影響がマレーシア社会に色濃く残っていた1999年3月から2002年8月まで、共同通信社のクアラルンプール支局長として精力的にマレーシア情勢の取材にあたっていた。マレーシア政治研究を専門とする中村氏は、三宅氏の滞在とほぼ同時期にあたる1999年から2001年まで、アジア経済研究所の海外派遣員としてマレーシアで研究を行っていた。社会連携ウイングでは、アンワール・イブラヒムの存在抜きには語れない現状のマレーシア政治をよりよく理解するため、1998年のアンワール事件とその後の政治の展開を現場で詳しくフォローしていた三宅氏と中村氏から知見を伺うことに意義があると考えた。

フォーラムでは、まず三宅氏から、国民正義党(Keadilan)関係者へのインタビューや結党式をはじめとする各種会合で取材を行った経験を踏まえた話題の提供があった。主な内容は、現場での取材を踏まえて、当時のKeadilanの指導部の脆弱性、党内におけるABIM系、NGO系、UMNOからの移籍組の間の相互不信感などの存在が明らかになり、三宅氏が帰任する2002年には次の総選挙では党の存続すら危ぶまれる状

況であったというものである。さらに三宅氏は、最近のマレーシア政治情勢に関し、人民連盟(Pakatan Rakyat, PR)は、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)と民主行動党(DAP)の間にイデオロギー上の根本的な差異があり、代替戦線(Barisan Alternatif, BA)と同様に機能不全に陥る可能性があること、与党連合・国民戦線(BN)からPRへの寝返り工作による政権奪取の失敗に起因するアンワールの「オーラ」にも陰りが見えつつあることなどが指摘された。

これに対し、中村氏からは、ほぼ同時期にクアラルンプールで調査研究に当たっていた経験も交えつつ、当時の現場感覚の共有がなされた。それを踏まえて中村氏は、2008年総選挙において、宗教や民族の問題について表立って議論をすることが許されるという流れが形成された可能性があることが指摘された。また中村氏から、その背景として権力者側が社会の動きに追いついていないずれが存在し、アンワールが活動する余地が出てきているのではないかなどのコメントがなされた。

引き続き行われた質疑応答では、三宅氏と参加者の間で、取材活動や取材した内容が記事となるまでの過程、日本と欧米メディアの比較などについてなど幅広い話題に議論が及んだ。三宅氏の発言には、報道記事の読み方という観点から非常に示唆的な内容が多く含まれていた。

以上が第1回社会連携フォーラムの概要である。特徴的であったのは、三宅氏からは臨場感あふれる描写で現場感覚が伝えられ、中村氏からは学術研究と橋渡しする観点からコメントがな

されたことである。こうしたやりとりから、筆者は、実務者と研究者が通常の業務(報道記事や学術論文)では明示的に語られない「経験知」や「暗黙知」がフォーラムの場で披露されることで明示的に理解しやすい「形式知」となり、業種の違いを超えて共有され、有益なものとなることが実感されたとの感想を持った。また、参加者は、11人のJAMS会員の他に、2人の非会員の出席があり、うち1人は実務者であった。こうした参加者の構成は、社会連携フォーラムが学術研究者やJAMS会員にとどまらない広がりへとつながるものといえるだろう。

3.今後の活動予定

社会連携ウイングでは、今後の社会連携フォーラムの本年度の活動について、上下半期に1回ずつ、計年間2回の開催を検討している。本年度最初のフォーラムは、7月18日に立命館アジア太平洋大学において行われる予定である。これは、京都大学地域研究統合情報センター全国共同利用研究「公共領域としての地域研究の可能性——東南アジア海域世界における福祉の展開を事例として」(研究代表:西尾寛治)が主催する研究会との共催という形で開催される。報告は、実務者と研究者から外交・教育・企業の分野について、それぞれの経験の中から実務者としての側面と研究者としての側面をひきだして行われることが見込まれ、両者の発展的な協働関係を模索し、実践する場となることが期待される。

また、社会連携ウイングは、上記で触れた設立趣旨で述べられているように大都市圏以外での

活動を視野に入れており、7月のフォーラムは初めての地方開催となる。

その後の予定については調整中であるが、現在、社会連携ウイングから、各界でマレーシアに関係して活躍するさまざまなバックグラウンドを持つ方々に対して、話題提供者としての協力を交渉しており、前向きな回答を頂きつつある。

今後の予定は決まり次第、会員の皆様にメーリングリストやホームページを通じてお伝えする予定である。社会連携フォーラムはまだ新たな試みである。高い自由度とオープンさを特徴としているので、ちょっとのぞいてみようという興味を持った方は、ぜひ、気軽に参加していただきたい。大歓迎である。